

# 特集

## 平成16年度地方公営企業決算の概況

### 総論

#### はじめに

地方公営企業は、上水道・病院・交通・下水道事業等幅広い分野において、企業としての経済性を発揮しながら、住民の日常生活に不可欠なサービスの提供を通じ、住民福祉の向上、地域社会の発展に大きな役割を果たしている。

府内市町村（大阪市除く）が経営する地方公営企業の平成16年度における経営状況は、収益的収支（法適用企業は経常収支）では、前年度から引き続いて、297億25百万円の黒字となった（前年度は278億74百万円の黒字）。

しかし、その一方では、法適用企業の7事業が93億67百万円の不良債務を有し、法非適用企業にいたっては、19事業が、148億26百万円の実質収支赤字を計上するといった、非常に厳しい状況にある。

以下、決算の概要について述べる。

#### 事業規模

##### 1 事業数（第1表-1）

平成16年度末における地方公営企業数は170事業で、前年度末と比べて4事業減少している。

##### 2 職員数（第1表-2）

平成16年度末において、地方公営企業に従事する職員数は法適用企業9,484人、法非適用企業1,685人、計11,169人で、各企業において退職不補充や業務委託等により人員削減を図った結果、前年度に比べて274人（2.4%）の減少となっている。

これを事業別に見ると、病院事業が6,260人（対前年度20人・0.3%増）、上水道事業が2,674人

（同137人・4.9%減）、下水道事業が1,934人（同114人・5.6%減）で、この3事業で全体の97.3%を占めている。（図-1参照）

##### 3 決算規模（第1表-3）

決算規模は6,257億19百万円で、病院事業や下水道事業の建設投資費が減少したことなどにより前年度に比べて271億39百万円（4.2%）減少した。

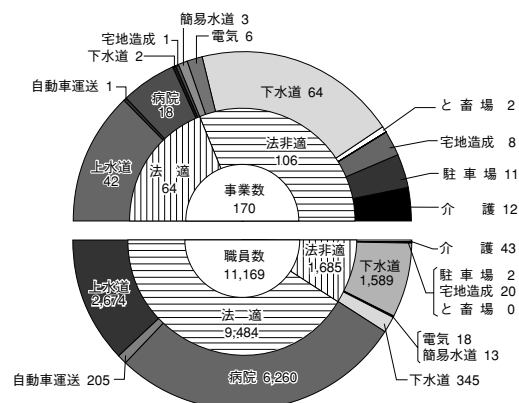
これを事業別に見ると、病院事業が1,443億67百万円（対前年度111億2百万円・7.1%減）、下水道事業が3,043億34百万円（同95億22百万円・3.0%減）、上水道事業が1,580億27百万円（同46億68百万円・2.9%減）となっており、この3事業で全体の97.0%を占めている。（図-2参照）

##### 4 建設投資（第1表-4）

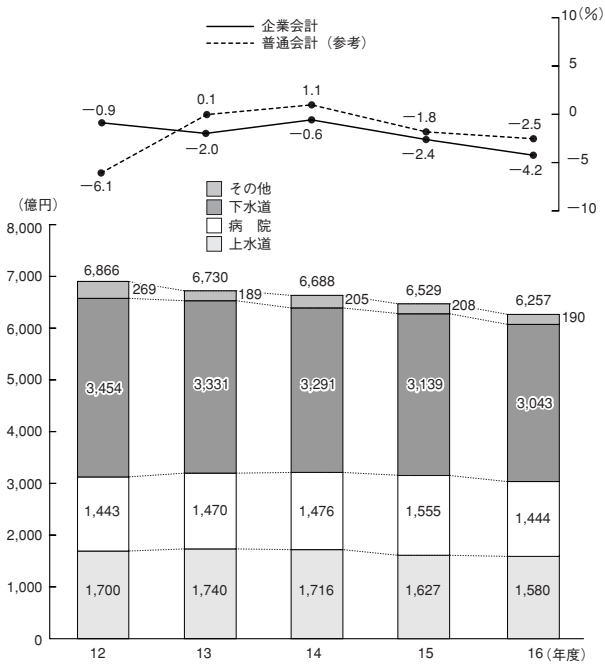
建設投資額は1,326億38百万円で、上水道事業及び下水道事業において、管渠築造事業費が減少したことなどにより、前年度に比べて333億円（20.1%）減少した。

これを事業別に見ると、下水道事業が912億85百万円（対前年度153億41百万円・14.4%減）、上水道事業が239億59百万円（同46億97百万円・16.4%減）、病院事業が104億45百万円（同138億37百万円・57.0%減）となっており、この3事業で全体の94.8%を占めている。（図-3参照）

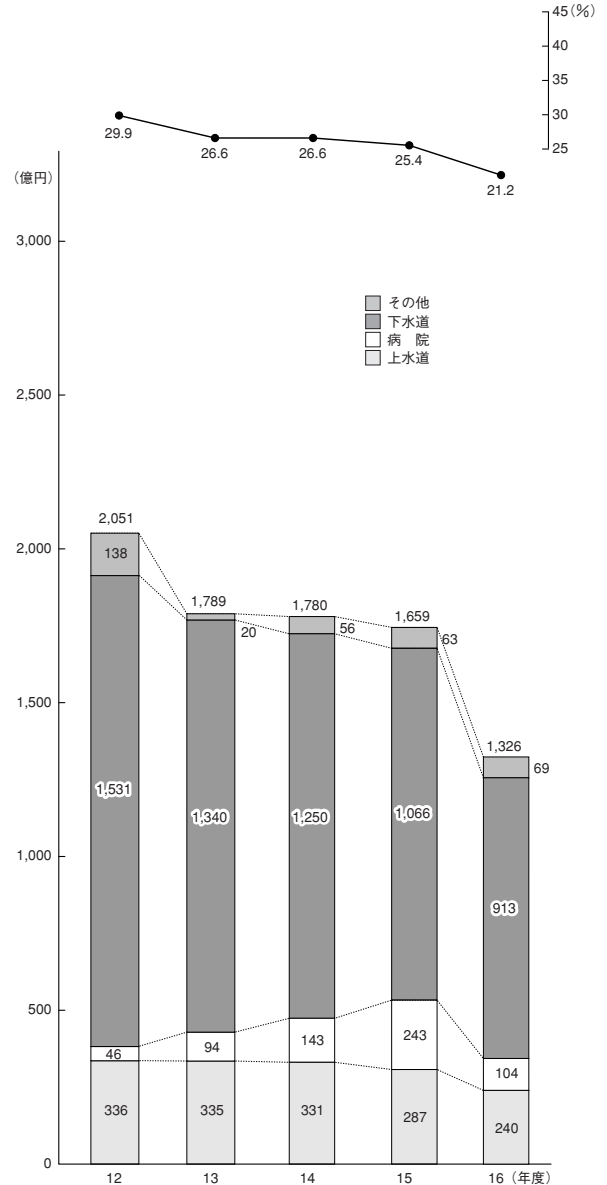
図-1 事業数・職員数



図一 2 決算規模及び対前年度伸び率の推移



図一 3 建設投資額の決算規模に占める割合の推移



## 経営の状況

### 1 収益的収支 (第2表)

平成16年度の収益的収支（法適用企業では経常収益・費用、法非適用企業では総収益・費用）における収益は4,449億42百万円、費用は4,152億17百万円で収支差引297億25百万円の黒字となった（前年度は278億74百万円の黒字）。

これを黒字・赤字事業別で見ると、黒字事業は130事業（対前年度2事業増）で黒字額は433億88百万円（同49億92百万円、13.0%増）、赤字事業は40事業（同6事業減）で赤字額は136億63百万円（同31億41百万円、29.8%増）となっている。

また、法適用・法非適用別では、法適用企業の収益は2,942億54百万円（対前年度50億19百万円、1.7%減）、費用は3,013億44百万円（同41億70百万円、1.4%減）で、収支差引70億91百万円の赤字（前年度は62億41百万円の赤字）となっている。

これは、上水道事業、自動車運送事業で59億74百万円の黒字を計上したものの、病院事業、下水道事業及び宅地造成事業において130億65百万円の赤字を計上したことによる。

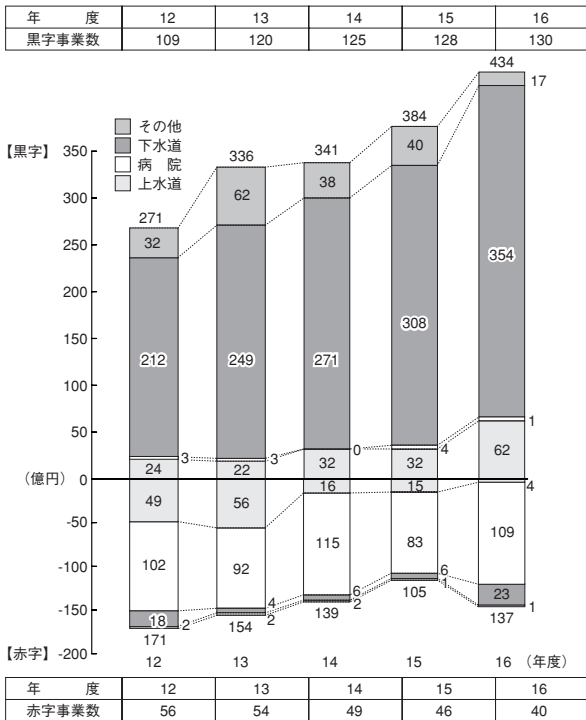
一方、法非適用企業の収益は1,506億89百万円（対前年度4億2百万円、0.3%増）、費用は1,138

億73百万円（同22億99百万円、2.0%減）で収支差引368億16百万円の黒字（前年度は341億15百万円の黒字）となっている。

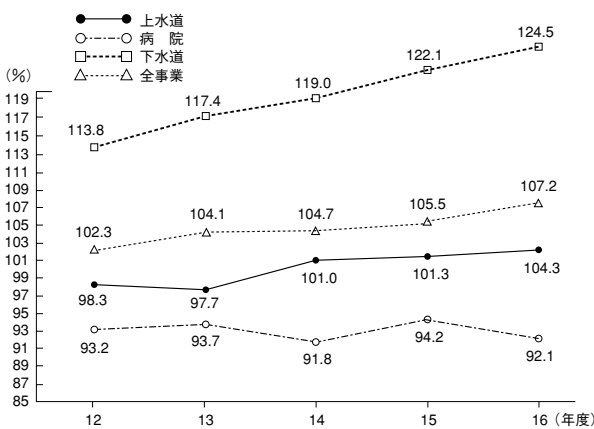
これは、下水道事業において、普及率の向上や使用料改定などにより、352億50百万円の黒字を計上したことなどによる。（図一4参照）

経常収支比率（法適用企業では経常収益／経常費用、法非適用企業では総収益／総費用）を見ると、上水道事業は104.3%（前年度101.3%）、病院事業は92.1%（同94.2%）、下水道事業は124.5%（同122.1%）、公営企業全体では107.2%（同106.6%）となり、前年度に比べて0.6ポイント改善した。（図一5参照）

図一 4 収益的収支における黒・赤字額の推移



図一 5 経常収支比率（収益／費用）の推移



## 2 資本的収支（第3表）

平成16年度の資本的収支における収入総額は1,598億14百万円（対前年度271億88百万円、14.5%減）、支出総額は2,376億41百万円（同195億84百万円、7.6%減）で、差引778億27百万円の収支不足（前年度は702億24百万円の収支不足）となった。

## 3 一般会計繰入金（第4表）

平成16年度の一般会計からの繰入金総額は1,232億41百万円で、下水道事業等における繰入金の減少により、前年度に比べ155億31百万円減少したが、総収入に占める割合は20.4%（前年度21.8%）となり、依然、高い率である。

これを事業別にみると、下水道事業が1,009億44百万円（対前年度94億39百万円、8.6%減）で、全体の81.9%を占めており、依然として多くの団体が繰入金に依存した経営状態にある。次いで病院事業が167億58百万円（同39億74百万円、19.2%減）、上水道事業が19億76百万円（同1億46百万円、6.9%減）で、この3事業で全体の97.1%を占めている。（図一6参照）

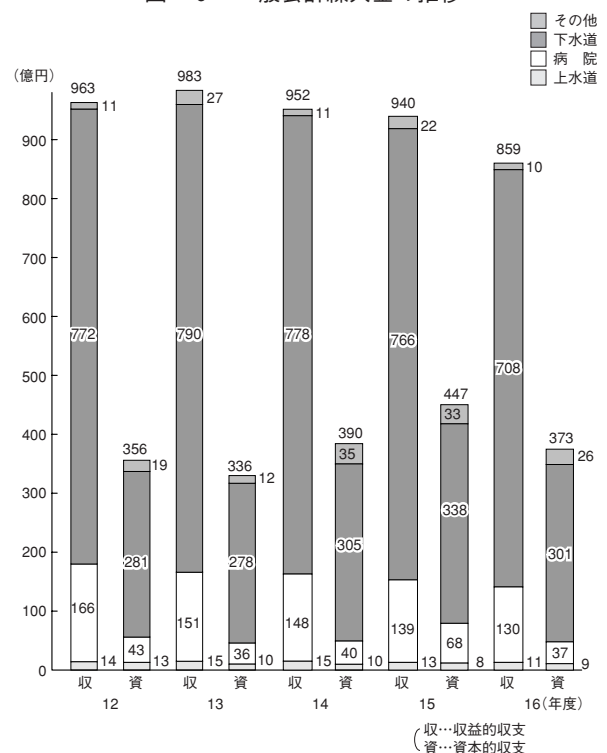
## 4 不良債務（実質収支赤字）額（第5表）

平成16年度末の不良債務・実質収支赤字の総額は241億93百万円で、前年度末に比べて2億99百万円（1.3%）増加し、厳しい状態が続いている。

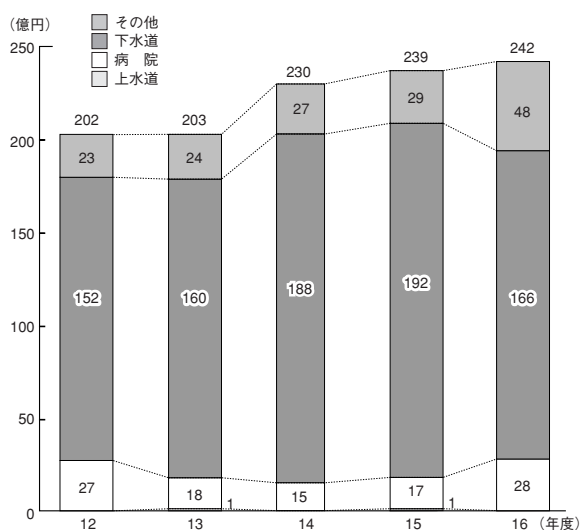
これを事業別に見ると、上水道事業では、昨年度発生した1事業分、1億19百万円を解消し、不良債務を有する事業はなくなったものの、病院事業では18事業中5事業で28億円（対前年度11億46百万円、69.3%増）、下水道事業（法適用）では2事業中1事業で45億31百万円（同4億68百万円、9.4%減）、宅地造成事業（法適用）では20億36百万円（同77百万円、3.9%増）の不良債務を有している。

一方、下水道事業（法非適用）では64事業中13事業で120億46百万円（対前年度21億19百万円、15.0%減）、宅地造成事業（法非適用）では8事業

図一 6 一般会計繰入金の推移



図一 7 不良債務（実質収支赤字）額の推移



中3事業で18億39百万円（同16億29百万円、776.2%増）、駐車場事業では11事業中3事業で9億40百万円（同2億2百万円、27.5%増）などの実質収支赤字となっている。（図一7参照）

## まとめ

府内市町村地方公営企業の経営状況は、下水道事業や病院事業などで26事業が約242億円もの実質収支赤字（不良債務）を計上し、法適用企業の半数弱の28事業が累積欠損金を有するなど極めて厳しいものがある。

今回は、最近の地方公営企業をめぐる動きを踏まえ、健全化に向けた中期計画策定とその公開について述べていきたい。

現在、各地方公共団体では、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」（平成17年3月29日付け総行整第11号、総務事務次官通知）を受け、いわゆる集中改革プランの策定作業を、普通会計・企業会計ともに進めているところである。上記の指針の中では、地方公営企業の経営の健全化として、①サービス自体の必要性の有無の検討及び公共性の確保等の意義が薄れたものの民間への譲渡、②指定管理者制度・PFI・民間委託等の民間的経営手法の積極的導入、③中期経営計画の策定、情報の開示など透明性の確保、④給与・定員管理の適正化の4点が示されている。

また、平成16年度には「地方公営企業の経営の総点検について」（平成16年4月13日付け総財公第33号、総務省自治財政局公営企業課長通知）が示され、今年度の一部改正された（平成17年8月25日付け総財公第76号同課長通知）。これらの通知の中においては、中期計画の策定と情報の公開が繰り返し述べられているところである。

中期計画の策定については、集中改革プランとの整合を図り、計画策定の趣旨や事業運営の基本指針・目標、達成への取組、事業計画、評価について、定員管理や給与の適正化も含め数値目標を盛り込むことが求められている。従来、公営企業においても計画の策定がなされていなかったわけではない。しかし、「〇〇整備計画」のような今後の建設改良等の投資計画とその進捗確認が中心だったのではないと思われる。公営企業は、公共性と経済性の両方を追求する組織であり、公共性のみが過度に強調されて経済性がなおざりにされてはならない。民間企業においては、単年度の事業計画（＝予算）だけでなく中長期の計画を策定して経営に当たっていくのが一般的である。このことは企業として経済性を追求しなければならない公営企業にも当てはまることである。そして、必要な事業を行うに当たって、収入すなわち使用料の水準をどの程度に設定するか、組織の見直しや無駄な経費はないかを常に点検・位置付けていくことが必要である。

次に、策定した中期計画に基づき、毎年度の事業計画（＝予算）を策定し、これを執行していくことになる。そこで大切になるのが、執行で出てきた課題等を評価し、再び計画にフィードバックして次の執行によりよい形で反映していく循環を形成することである。ここでは、計画に基づいて行った事業を正確に評価することが必要である。それとともに、評価については、内部の評価だけでなく、外部、とりわけ利用者の評価を踏まえる必要がある。このことが情報を公開することが必要な理由でもある。現在策定作業が進められている集中改革プランでは、最終的に各自治体はそのプランをホームページ等で公開し、他団体と比較できるようにすることが求められているところである。他との比較を行ってこそ、

その事業の妥当性が明らかになるものである。数値等も含め計画を住民に公表しなければならない。

地方公営企業は、住民に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。公共の福祉の増進という目的は、時代や状況により大き

く変化するものでもある。状況の変化に合わせ、不  
断の経営改善に取り組むとともに、公共性のあり方  
についてもう一度検討してみることが求められてい  
る。

第1表 事業規模の状況

第1表-1

区 分	16年度 (A) 事業	15年度 (B) 事業	差 引 (A)-(B) = (C) 事業	増減率 (C)/(B) (%)	
1. 事業数	170	174	-4	-2.3	
法 適 用 企 業	上水道事業	42	43	-1	-2.3
	自動車運送事業	1	1	0	0.0
	病院事業	18	18	0	0.0
	下水道事業(公共)	2	2	0	0.0
	宅地造成事業	1	1	0	0.0
計	64	65	-1	-1.5	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	3	3	0	0.0
	電気事業	6	6	0	0.0
	公共下水道	41	42	-1	-2.4
	特定公共下水道	1	1	0	0.0
	特定環境保全公共下水道	10	10	0	0.0
	流域下水道	9	9	0	0.0
	農業集落排水事業	2	2	0	0.0
	個別排水処理施設	1	1	0	0.0
	小 計	64	65	-1	-1.5
	と畜場事業	2	2	0	0.0
	休養宿泊事業	0	1	-1	皆減
	索道事業	0	1	-1	皆減
	宅地造成事業	8	8	0	0.0
	駐車場事業	11	11	0	0.0
	介護サービス事業	12	12	0	0.0
計	106	109	-3	-2.8	

第1表-2

区 分	16年度 (A) 人	15年度 (B) 人	差 引 (A)-(B) = (C) 人	増減率 (C)/(B) (%)	
2. 職員数	11,169	11,443	-274	-2.4	
法 適 用 企 業	上水道事業	2,674	2,811	-137	-4.9
	自動車運送事業	205	225	-20	-8.9
	病院事業	6,260	6,240	20	0.3
	下水道事業(公共)	345	342	3	0.9
	宅地造成事業	0	0	0	0.0
計	9,484	9,618	-134	-1.4	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	13	18	-5	-27.8
	電気事業	18	19	-1	-5.3
	公共下水道	1,287	1,428	-141	-9.9
	特定公共下水道	0	0	0	0.0
	特定環境保全公共下水道	5	5	0	0.0
	流域下水道	296	272	24	8.8
	農業集落排水事業	1	1	0	0.0
	個別排水処理施設	0	0	0	0.0
	小 計	1,589	1,706	-117	-6.9
	と畜場事業	0	0	0	0.0
	休養宿泊事業	0	1	-1	皆減
	索道事業	0	7	-7	皆減
	宅地造成事業	20	25	-5	-20.0
	駐車場事業	2	2	0	0.0
	介護サービス事業	43	47	-4	-8.5
計	1,685	1,825	-140	-7.7	

第1表-3

区 分	16年度 (A) 千円	15年度 (B) 千円	差 引 (A)-(B) = (C) 千円	増減率 (C)/(B) (%)	
3. 決算規模	625,719,024	652,857,859	-27,138,835	-4.2	
法 適 用 企 業	上水道事業	158,026,984	162,695,408	-4,668,424	-2.9
	自動車運送事業	4,044,479	4,535,780	-491,301	-10.8
	病院事業	144,366,896	155,468,530	-11,101,634	-7.1
	下水道事業(公共)	46,815,075	47,151,972	-336,897	-0.7
	宅地造成事業	331,147	157,487	173,660	110.3
計	353,584,581	370,009,177	-16,424,596	-4.4	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1,600,593	1,257,276	343,317	27.3
	電気事業	907,988	1,086,065	-178,077	-16.4
	公共下水道	234,227,154	241,635,990	-7,408,836	-3.1
	特定公共下水道	1,654,722	1,942,225	-287,503	-14.8
	特定環境保全公共下水道	1,147,960	1,008,365	139,595	13.8
	流域下水道	20,249,204	21,952,554	-1,703,350	-7.8
	農業集落排水事業	231,691	158,693	72,998	46.0
	個別排水処理施設	7,798	6,257	1,541	24.6
	小 計	257,518,529	266,704,084	-9,185,555	-3.4
	と畜場事業	254,546	510,190	-255,644	-50.1
	休養宿泊事業	0	95,386	-95,386	皆減
	索道事業	0	154,829	-154,829	皆減
	宅地造成事業	6,640,106	5,883,068	757,038	12.9
	駐車場事業	2,589,688	4,537,789	-1,948,101	-42.9
	介護サービス事業	2,622,993	2,619,995	2,998	0.1
計	272,134,443	282,848,682	-10,714,239	-3.8	

第1表-4

区 分	16年度 (A) 千円	15年度 (A) 千円	差 引 (A)-(B) = (C) 千円	増減率 (C)/(B) (%)	
4. 建設投資額	132,637,744	165,937,922	-33,300,178	-20.1	
法 適 用 企 業	上水道事業	23,958,915	28,656,327	-4,697,412	-16.4
	自動車運送事業	282,430	280,361	2,069	0.7
	病院事業	10,445,031	24,282,128	-13,837,097	-57.0
	下水道事業(公共)	16,251,767	20,051,646	-3,799,879	-19.0
	宅地造成事業	0	0	0	0.0
計	50,938,143	73,270,462	-22,332,319	-30.5	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1,176,287	840,192	336,095	40.0
	電気事業	0	147,000	-147,000	皆減
	公共下水道	74,356,808	86,027,289	-11,670,481	-13.6
	特定公共下水道	0	0	0	0.0
	特定環境保全公共下水道	467,609	412,964	54,645	13.2
	流域下水道	0	0	0	0.0
	農業集落排水事業	208,693	133,825	74,868	55.9
	個別排水処理施設	0	0	0	0.0
	小 計	75,033,110	86,574,078	-11,540,968	-13.3
	と畜場事業	0	7,403	-7,403	皆減
	休養宿泊事業	0	27,930	-27,930	皆減
	索道事業	0	27,384	-27,384	皆減
	宅地造成事業	5,487,663	2,903,132	2,584,531	89.0
	駐車場事業	0	2,140,341	-2,140,341	-100.0
	介護サービス事業	2,541	0	2,541	0.0
計	81,699,601	92,667,460	-10,967,859	-11.8	

(注) 決算規模とは

法 適  
法非適

経常費用-減価償却費+資本の支出  
総費用+資本の支出+積立金+繰上充用金



第2表 収益的収支の状況

(単位：千円)

区分	16年度		15年度		収支差引			
	収益	費用	収益	費用	16年度		15年度	
法 適 用 企 業	上水道	141,974,127	136,140,749	141,564,032	139,809,479	(33) 6,223,687 (9) -390,309 5,833,378	(26) 3,212,460 (17) -1,457,907 1,754,553	
	自動車運送	3,958,615	3,818,029	4,142,955	3,649,445	(1) 140,586 ( ) 140,586	(1) 493,510 ( ) 493,510	
	病院	125,074,998	135,862,129	128,799,252	136,738,106	(1) 63,976 (17) -10,851,107 -10,787,131	(5) 375,760 (13) -8,314,614 -7,938,854	
	下水道(公共)	22,991,619	25,192,438	24,720,858	25,159,411	( ) (2) -2,200,819 -2,200,819	( ) (2) -438,553 -438,553	
	宅地造成	254,216	331,147	45,967	157,487	( ) (1) -76,931 -76,931	( ) (1) -111,520 -111,520	
	計	294,253,575	301,344,492	299,273,064	305,513,928	(35) 6,428,249 (29) -13,519,166 -7,090,917	(32) 4,081,730 (33) -10,322,594 -6,240,864	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	386,228	323,845	387,371	283,115	(3) 62,383 ( ) 62,383	(3) 104,256 ( ) 104,256	
	電気	892,695	381,923	905,977	382,139	(6) 510,772 ( ) 510,772	(6) 523,838 ( ) 523,838	
	下 水 道	公共下水道	123,624,200	88,969,801	119,421,539	89,178,395	(41) 34,654,399 ( ) 34,654,399	(42) 30,243,144 ( ) 30,243,144
		特定公共	287,876	3,258	291,781	4,780	(1) 284,618 ( ) 284,618	(1) 287,001 ( ) 287,001
	事 業	特定環境保全	497,429	399,659	428,171	357,426	(10) 97,770 ( ) 97,770	(9) 79,129 (1) -8,384 70,745
		流域下水道	20,462,541	20,249,192	21,930,637	21,952,542	(5) 317,903 (4) -104,554 213,349	(5) 149,917 (4) -171,822 -21,905
	業	農業集落排水	14,228	14,306	16,901	17,066	(1) 0 (1) -78 -78	(1) 608 (1) -773 -165
		個別排水	6,194	6,200	6,244	6,257	( ) (1) -6 -6	( ) (1) -13 -13
		小計	144,892,468	109,642,416	142,095,273	111,516,466	(58) 35,354,690 (6) -104,638 35,250,052	(58) 30,759,799 (7) -180,992 30,578,807
	企 業	と畜場	182,429	109,593	363,797	363,744	(2) 72,836 ( ) 72,836	(1) 60 (1) -7 53
		休養宿泊	0	0	68,545	67,456	( ) ( ) 0	(1) 1,089 ( ) 1,089
索道		0	0	78,166	86,464	( ) ( ) 0	( ) 0 (1) -8,298 -8,298	
宅地造成		556,977	43,921	2,636,862	116,410	(6) 521,457 (2) -8,401 513,056	(6) 2,520,674 (2) -222 2,520,452	
業	駐車場	1,568,785	1,142,400	1,495,417	1,120,478	(9) 437,204 (2) -10,819 426,385	(9) 385,116 (2) -10,177 374,939	
	介護サービス	2,209,218	2,228,728	2,255,106	2,235,519	(11) 326 (1) -19,836 -19,510	(12) 19,587 ( ) 19,587	
	計	150,688,800	113,872,826	150,286,514	116,171,791	(95) 36,959,668 (11) -143,694 36,815,974	(96) 34,314,419 (13) -199,696 34,114,723	
合計	444,942,375	415,217,318	449,559,578	421,685,719	(130) 43,387,917 (40) -13,662,860 29,725,057	(128) 38,396,149 (46) -10,522,290 27,873,859		

注1 ( )書きは、企業数で建設中の企業を除いた数である。

注2 法適用企業の収益(費用)は、経常収益(経常費用)を指す。

注3 法非適用企業の収益(費用)は、総収益(総費用)を指す。

注4 収支差引欄 上段は、黒字企業、  
中段は、赤字企業、  
下段は、全企業を指す。

第3表 資本的収支の状況

(単位：千円)

区 分		16 年 度			15 年 度			A - B	
		収 入	支 出	収支差引 A	収 入	支 出	収支差引 B		
法 適 用 企 業	上水道事業	17,276,286	44,700,485	-27,424,199	22,597,480	45,083,843	-22,486,363	-4,937,836	
	自動車運送事業	90,353	420,601	-330,248	167,857	1,066,438	-898,581	568,333	
	病院事業	11,050,638	20,694,131	-9,643,493	26,282,986	31,205,715	-4,922,729	-4,720,764	
	下水道事業(公共)	23,780,853	28,897,102	-5,116,249	21,446,030	28,842,062	-7,396,032	2,279,783	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	
	計	52,198,130	94,712,319	-42,514,189	70,494,353	106,198,058	-35,703,705	-6,810,484	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1,213,341	1,240,048	-26,707	856,040	888,093	-32,053	5,346	
	電気事業	0	525,565	-525,565	145,300	642,726	-497,426	-28,139	
	下 水 道 事 業	公共下水道	100,797,499	132,543,001	-31,745,502	109,158,067	139,739,627	-30,581,560	-1,163,942
		特定公共下水道	22,559	22,559	0	21,539	21,539	0	0
		特定環境保全公共下水道	660,970	743,443	-82,473	565,521	637,672	-72,151	-10,322
		流域下水道	0	0	0	0	0	0	0
		農業集落排水事業	217,483	217,385	98	142,499	141,627	872	-774
		個別排水処理施設	1,598	1,598	0	0	0	0	0
		小計	101,700,109	133,527,986	-31,827,877	109,887,626	140,540,465	-30,652,839	-1,175,038
	と畜場事業	144,771	144,771	0	146,386	146,386	0	0	
	休養宿泊事業	0	0	0	27,930	27,930	0	0	
	索道事業	0	0	0	27,384	32,959	-5,575	5,575	
	宅地造成事業	3,983,483	6,386,265	-2,402,782	3,004,230	5,556,903	-2,552,673	149,891	
駐車場事業	183,088	709,951	-526,863	2,028,196	2,807,620	-779,424	252,561		
介護サービス事業	391,412	394,265	-2,853	384,476	384,476	0	-2,853		
	計	107,616,204	142,928,851	-35,312,647	116,507,568	151,027,558	-34,519,990	-792,657	
	合 計	159,814,334	237,641,170	-77,826,836	187,001,921	257,225,616	-70,223,695	-7,603,141	

第4表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		16 年 度			15 年 度			対前年度 増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C/B)	
		収益的	資本的	計(A)	収益的	資本的	計(B)			
法 適 用 企 業	上水道事業	1,081,768	894,371	1,976,139	1,287,431	834,734	2,122,165	-146,026	-6.9	
	自動車運送事業	231,633	61,814	293,447	241,297	66,397	307,694	-14,247	-4.6	
	病院事業	13,022,861	3,735,525	16,758,386	13,917,223	6,815,388	20,732,611	-3,974,225	-19.2	
	下水道事業(公共)	9,171,387	5,197,177	14,368,564	12,623,482	2,367,317	14,990,799	-622,235	-4.2	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	計	23,507,649	9,888,887	33,396,536	28,069,433	10,083,836	38,153,269	-4,756,733	-12.5	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	45,581	102,128	147,709	41,928	82,932	124,860	22,849	18.3	
	電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	下 水 道 事 業	公共下水道	61,030,818	24,665,094	85,695,912	63,377,195	31,196,496	94,573,691	-8,877,779	-9.4
		特定公共下水道	287,876	22,559	310,435	291,781	21,539	313,320	-2,885	-0.9
		特定環境保全公共下水道	298,288	247,904	546,192	281,608	202,907	484,515	61,677	12.7
		流域下水道	0	0	0	0	0	0	0	0.0
		農業集落排水事業	10,860	5,241	16,101	11,593	3,682	15,275	826	5.4
		個別排水処理施設	4,766	1,598	6,364	4,540	0	4,540	1,824	40.2
		小計	61,632,608	24,942,396	86,575,004	63,966,717	31,424,624	95,391,341	-8,816,337	-9.2
	と畜場事業	88,135	78,113	166,248	94,524	80,148	174,672	-8,424	-4.8	
	休養宿泊事業	0	0	0	1,995	27,930	29,925	-29,925	皆減	
	索道事業	0	0	0	893	27,384	28,277	-28,277	皆減	
	宅地造成事業	0	1,758,910	1,758,910	1,162,859	1,234,305	2,397,164	-638,254	-26.6	
駐車場事業	168,597	183,088	351,685	178,785	1,403,364	1,582,149	-1,230,464	-77.8		
介護サービス事業	454,728	389,882	844,610	507,074	382,990	890,064	-45,454	-5.1		
	計	62,389,649	27,454,517	89,844,166	65,954,775	34,663,677	100,618,452	-10,774,286	-10.7	
	合 計	85,897,298	37,343,404	123,240,702	94,024,208	44,747,513	138,771,721	-15,531,019	-11.2	

(注1) 収益的収支には、特別利益を含む。

第5表 累積欠損金及び不良債務額（実質収支赤字額）の状況

（単位：千円）

区 分	累 積 欠 損 金			不良債務額又は実質収支赤字額			
	16年度 (A)	15年度 (B)	増減(A)-(B)	16年度 (A)	15年度 (B)	増減(A)-(B)	
法 適 用 企 業	上水道事業	( 7 ) 3,063,953	( 13 ) 3,491,343	( -6 ) -427,390	( 0 ) 0	( 1 ) 118,667	( -1 ) -118,667
	自動車運送事業	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	病院事業	( 18 ) 87,439,876	( 18 ) 76,224,191	( 0 ) 11,215,685	( 5 ) 2,800,363	( 4 ) 1,654,221	( 1 ) 1,146,142
	下水道事業（公共）	( 2 ) 9,769,725	( 2 ) 7,498,765	( 0 ) 2,270,960	( 1 ) 4,530,845	( 1 ) 4,999,259	( 0 ) -468,414
	宅地造成事業	( 1 ) 2,049,147	( 1 ) 1,972,216	( 0 ) 76,931	( 1 ) 2,036,147	( 1 ) 1,959,216	( 0 ) 76,931
	計	( 28 ) 102,322,701	( 34 ) 89,186,515	( -6 ) 13,136,186	( 7 ) 9,367,355	( 7 ) 8,731,363	( 0 ) 635,992
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	電気事業			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	下 水 道 事 業	公共下水道			( 12 ) 10,702,183	( 12 ) 12,536,939	( 0 ) -1,834,756
		特定公共下水道			( 1 ) 1,344,287	( 1 ) 1,628,905	( 0 ) -284,618
	特定環境保全公共下水道			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
	流域下水道			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
	農 業	農業集落排水施設			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
		個別排水処理施設			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	小計			( 13 ) 12,046,470	( 13 ) 14,165,844	( 0 ) -2,119,374	
	と畜場事業			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
休養宿泊事業			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
索道事業			( 0 ) 0	( 1 ) 49,279	( -1 ) -49,279		
宅地造成事業			( 3 ) 1,839,327	( 1 ) 209,920	( 2 ) 1,629,407		
駐車場事業			( 3 ) 939,762	( 3 ) 737,318	( 0 ) 202,444		
介護サービス事業			( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
計			( 19 ) 14,825,559	( 18 ) 15,162,361	( 1 ) -336,802		
合 計	( 28 ) 102,322,701	( 34 ) 89,186,515	( -6 ) 13,136,186	( 26 ) 24,192,914	( 25 ) 23,893,724	( 1 ) 299,190	

注（ ）は、事業数を示す。

## 事業別状況

### I. 水道事業の現状

#### 事業の状況（第1表）

平成16年度末における給水人口（除く用水供給事業）は、6,221千人（対前年度比1,029人減）となっており、行政区域内人口に対する普及率は前年度同様99.8%となっている。

年間総配水量は、7億8,379万m<sup>3</sup>（うち末端給水事業7億7,729万m<sup>3</sup>）で前年度に比べ、537万m<sup>3</sup>（同518万m<sup>3</sup>）、0.7%（同0.7%）の減となった。

一方、年間総有収水量は、7億3,300万m<sup>3</sup>（同7億2,654万m<sup>3</sup>）で前年度に比べ、12万m<sup>3</sup>、0.02%の微減、（同7万m<sup>3</sup>、0.01%の微増）となった。これは、長引く景気の低迷による業務用使用水量が減少しているものの、猛暑の影響などにより比較的使用水量が増加したことによる。この結果、有収率は93.5%（前年度92.9%）となった。

#### 経営状況（第2表）

総収益は、1,425億13百万円（対前年度13億91百万円、1.0%減）で、総費用は、1,364億2百万円（同36億7百万円、2.6%減）となり、収支差引61億11百万円の黒字（前年度38億96百万円の黒字）となった。

経常収益は、1,378億76百万円（対前年度6億26百万円、0.5%増）となった。これは、有収水量（使用水量）が微増したことなどが主な要因である。

これに対して、経常費用は、1,316億49百万円（同81億60百万円、5.8%減）となった。これは、減価償却費は増加しているものの、職員給与費が減少したことなどが主な要因である。

以上の結果、経常収支は3年連続で黒字（58億33百万円、同40億79百万円増）となった。

一方、累積欠損金は、7事業で30億64百万円（同13事業、34億91百万円）、累積欠損金比率は2.3%（同2.7%）となり、やや改善した。



また、前年度に発生した不良債務（同1事業、1億19百万円）は、今年度で解消した。

## 他会計繰入金の状況（第3表）

他会計繰入金は19億76百万円で、前年度に比べて1億46百万円、6.9%減少した。このうち、収益的収入分は10億82百万円で、前年度に比べて2億6百万円、16.0%減少し、資本的収入分は、8億94百万円で、前年度に比べて60百万円、7.1%増加した。収益的収入分の減少については、一部団体で他会計補助金等の繰入金が減少したことなどが主な要因である。資本的収入分の増加については、一部団体で工事負担金等の増加により繰出金が増加したことなどが主な要因である。

## 上水道事業経営の課題

府内市町村上水道事業の経常収支（大阪市を除く）は、3年連続で黒字となり、大幅に収支は改善することとなった。

その主な要因は、職員給与費の抑制、支払利息の減少などである。

しかし、長引く景気の低迷や住民意識の変化による節水型社会への移行により、水需要の大幅な伸びは期待できず、むしろ減少の状況にあり、一時的に猛暑の影響で回復を見せたが、依然、家庭用・業務用ともに減少傾向にある。

また、住民のニーズは益々高度化・多様化してきており、地方公営企業として一層の自立性の強化と経営の健全化が強く求められている。今後とも住民のニーズに的確に応え、良質なサービスを安定的に供給していくためには、経営の健全化・効率化の推進が不可欠であり、そのあり方について再点検を行い、経営基盤の強化を図らなければならない。このため、特に次の事項に留意した経営改善努力が必要とされている。

### (1) 経営効率化の推進

経営効率化を推進するためには、まず組織・機構について全般的に見直し、一層の定数削減を行

うなどの取組が必要である。機能的な経営が可能となるような組織・機構の構築が必要である。また、業務内容について、最小費用で最大効果を得るための方法を検討するとともに、経費の節減に努める必要がある。

さらに、中長期的にサービスの質や業務の内容、財務の健全性に関する目標を設定し、目標に即した経営を行い、その達成状況の管理・評価を行なうとともに、今後の水需要の動向やそれに要するコスト等を加味した財政収支計画を策定し、効率化を促進する必要がある。なお、中長期的な財政収支計画を策定する際には、不確定要素による収支見通しのぶれも考えられることから、あらかじめそれらを想定し、対応できるよう数パターンを設定し、随時修正していくことも大切であろう。

○職員一人当たりの営業収益

府内平均	⑩55,350千円	⑮53,698千円
全国平均	—	⑮52,429千円

### (2) 料金の適正化

独立採算制による事業経営を安定して進めるためには、適正な料金水準であることが必要である。供給単価が給水原価を下回っている状況で、この差額部分が、赤字発生の要因となっている。大阪府営水の料金改定が実施された平成12年10月から平成17年3月末までの間に、41事業中（用水供給事業を除く）33事業において料金改定（消費税転嫁を除く）が実施されているが、料金改定の遅れた市町村は、供給単価と給水原価のかい離が拡大する状況となっている。

より一層の経営の効率化を前提としながらも、供給単価と給水原価が一定以上かい離した場合には、適時適切に料金改定を行う必要がある。

○供給単価	府内平均	⑩175.7円	⑮174.9円
	全国平均	—	⑮173.3円
○給水原価	府内平均	⑩180.7円	⑮185.5円
	全国平均	—	⑮180.3円

### (3) 適切な建設投資

施設利用率が低いことにより経営の悪化を招いている事業も見受けられる。人口動態が定着している今日において、建設投資計画の策定に当って

は、従来にも増して的確な水需要予測を行い、投資規模の適正化を図ることが必要である。

○施設利用率 府内平均 ⑬62.9% ⑭63.0%  
全国平均 — ⑮62.0%

#### (4) 情報公開の推進

住民の水道事業に対する理解を深めるためには、平素から料金の算定方法や経営内容等の財務会計情報について、分かりやすく工夫して公開・説明していくことが必要である。

特に経営効率化の目標や費用の削減効果については、数値化や図式化等、可視化して分かりやすくすることが大切であり、類似団体との料金コスト等の比較対照情報についても積極的に公表・PRしていくことも必要である。

#### (5) 民間的経営手法の導入等の検討

近年、公的サービスの供給方法の多様化や規制緩和の進展、社会経済情勢の著しい変化など、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化している。

平成15年3月に「水道事業における新たな経営手法に関する調査研究会報告書」がとりまとめられた。その中で民間企業の経営手法と市場経済下で展開されている競争原理を水道事業に見合った適切な形態で積極的に取り入れていく必要性をあげ、具体的には①顧客志向によるサービス向上②「目標による管理」に基づくマネジメントサイクルの確立③アウトソーシングの積極的な導入④情報開示等⑤PFIの活用が必要であるとし、さらに水道法改正を受けた技術上の業務の包括委託やNPO参加、広域化の推進についても、検討が必要としている。

また、地方独立行政法人については、平成14年12月に「地方公営企業と独立行政法人制度に関する研究会」において取りまとめられた報告書では、地方公共団体に対して機動的、戦略的に活用しうる新たな事業手法の選択肢を付与するものであり、地方公共団体の組織と別組織ならでの利点を活かし、サービス提供手法の自由度をできるだけ高めながら効率的に事業を執行しうる仕組みであるとしている。

さらに、地方独立行政法人法が平成16年4月1日より施行されたことにより、従来地方公営企業として営まれてきた事業に関して経営形態の選択肢が増えることとなる。

各地方公営企業体においても、これらの新しい経営手法・制度の動向に注目しつつ、今後の公営企業経営について検討を深めていくことが必要であろう。

(注) 府内平均、全国平均は末端給水事業の数値

第1表 上水道事業の状況

区分	年度	11	12	13	14	15	16
事業数(事業)		(42) 43	(42) 43	(42) 43	(42) 43	(42) 43	(41) 42
行政区域内人口(人)A		(6,231,131) 6,546,335	(6,229,985) 6,545,604	(6,228,439) 6,545,172	(6,230,352) 6,548,195	(6,233,960) 6,553,799	(6,231,975) 6,552,881
現在給水人口(人)B		(6,216,941) 6,530,485	(6,216,548) 6,531,954	(6,215,918) 6,532,523	(6,218,121) 6,536,068	(6,222,362) 6,542,266	(6,221,333) 6,542,106
給水戸数(戸)		(2,478,464) 2,594,771	(2,498,431) 2,616,285	(2,526,552) 2,645,536	(2,550,196) 2,670,626	(2,577,210) 2,699,642	(2,600,812) 2,724,706
普及率(%) B/A		(99.8) 99.8	(99.8) 99.8	(99.8) 99.8	(99.8) 99.8	(99.8) 99.8	(99.8) 99.8
配水能力(m <sup>3</sup> /日)		3,388,885	3,400,953	3,403,693	3,410,094	3,420,962	3,408,261
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		(823,905,290) 830,357,800	(817,418,230) 823,761,170	(808,530,580) 814,154,390	(794,734,390) 800,140,130	(782,471,030) 789,160,580	(777,783,910) 784,277,500
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		(770,259,370) 776,679,780	(764,911,390) 771,222,780	(753,822,730) 759,418,570	(742,069,910) 747,448,760	(726,467,150) 733,123,420	(726,538,180) 732,999,470
1人あたり年間使用量(m <sup>3</sup> )		(123.90) 118.93	(123.04) 118.07	(121.27) 116.25	(119.34) 114.36	(116.75) 112.06	(116.78) 112.04
1人1日あたり配水量(ℓ)		(362) 347	(359) 346	(355) 341	(349) 335	(344) 330	(345) 328
1人1日あたり有収水量(ℓ)		(339) 325	(336) 323	(331) 318	(326) 313	(319) 306	(320) 307
有収率(%)		93.5	93.6	93.3	93.4	92.9	93.5
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )		2,735,037	2,640,387	2,685,473	2,685,473	2,480,395	2,510,060
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		2,268,959	2,256,946	2,230,557	2,192,165	2,156,176	2,148,704
負荷率(%)		83.0	85.5	83.1	81.6	86.9	85.6
施設利用率(%)		67.0	66.4	65.5	64.3	63.0	63.0
最大稼働率(%)		80.7	77.6	78.9	78.8	72.5	73.6
職員数	損益勘定職員	2,967	2,884	2,792	2,676	2,521	2,389
	資本勘定職員	300	295	292	292	290	285
	計(人)	3,267	3,179	3,084	2,968	2,811	2,674

(注) ( ) は用水供給事業を除く

第2表 上水道事業の経営状況

(単位：千円・%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16						
								12/11	13/12	14/13	15/14	16/15	
収益的支出	総収益	142,312,275	141,764,774	144,151,777	147,093,130	143,904,658	142,513,203	99.6	101.7	102.0	97.8	99.0	
	経常収益												
	営業収益	127,441,809	128,383,339	131,867,154	134,587,517	131,458,793	132,230,907	100.7	102.7	102.1	97.7	100.6	
	営業外収益	6,330,405	6,306,930	5,776,574	5,951,873	5,791,012	5,645,234	99.6	91.6	103.0	97.3	97.5	
	うち一般会計繰入金	1,811,011	1,444,939	1,468,150	1,542,479	1,287,431	1,081,768	79.8	101.6	105.1	83.5	84.0	
	総費用	141,728,959	144,370,437	147,581,859	144,783,954	140,008,867	136,402,179	101.9	102.2	98.1	96.7	97.4	
	経常費用												
	営業費用	117,786,125	121,710,215	126,065,528	124,681,370	125,670,352	119,025,062	103.3	103.6	98.9	100.8	94.7	
	営業外費用	15,773,000	15,241,293	14,836,481	14,133,486	14,139,127	12,624,001	96.6	97.3	95.3	100.0	89.3	
	支払利息	15,110,439	14,653,238	14,068,347	13,434,483	12,648,244	11,885,091	97.0	96.0	95.5	94.1	94.0	
経常損益(A)	131,039	-2,462,034	-3,407,248	1,513,289	1,754,553	5,833,378	-1878.9	138.4	-44.4	115.9	332.5		
特別損益													
特別利益	630,095	96,036	171,573	1,019,075	2,340,626	539,076	15.2	178.7	594.0	229.7	23.0		
一般会計等繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
特別損失	177,818	239,665	194,407	223,188	199,388	261,430	134.8	81.1	114.8	89.3	131.1		
差引(B)	452,277	-143,629	-22,834	795,887	2,141,238	277,646	-31.8	15.9	-3485.5	269.0	13.0		
純損益(A)+(B)	583,316	-2,605,663	-3,430,082	2,309,176	3,895,791	6,111,024	-446.7	131.6	-67.3	168.7	156.9		
累積欠損金	(12)	(13)	(18)	(11)	(13)	(7)	108.3	138.5	61.1	118.2	53.8		
資本的収入	30,484,281	25,214,353	22,655,413	22,219,801	22,597,480	17,276,286	82.7	89.9	98.1	101.7	76.5		
企業債	16,492,700	13,938,800	12,349,200	10,337,650	9,007,900	8,326,700	84.5	88.6	83.7	87.1	92.4		
一般会計等繰入金	1,436,131	1,330,404	1,048,806	1,053,484	834,734	894,371	92.6	78.8	100.4	79.2	107.1		
資本的支出	52,232,452	46,351,885	47,770,649	48,816,907	45,083,843	44,700,485	88.7	103.1	102.2	92.4	99.1		
建設改良費	40,318,372	33,552,377	33,533,081	33,077,207	28,656,327	23,958,915	83.2	99.9	98.6	86.6	83.6		
差引	-21,748,171	-21,137,532	-25,115,236	-26,597,106	-22,486,363	-27,424,199	97.2	118.8	105.9	84.5	122.0		
不良債務	(0)	(0)	(2)	(0)	(1)	(0)	-	皆増	皆減	皆増	皆減		
	0	0	101,173	0	118,667	0	-	皆増	皆減	皆増	皆減		
営業収益に 対する割合	累積欠損金比率	1.5	1.9	3.0	2.5	2.7	2.3	-	-	-	-		
	不良債務比率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-		
企業債現在高		300,644,416	302,522,137	301,611,631	297,905,489	291,772,953	284,332,952	100.6	99.7	98.8	97.9	97.5	

(注)①営業・営業外収益(費用)には、受託工事収益(費用)を除く  
②( )数は事業数

第3表 他会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区分	年度		11		12		13		14		15		16	
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
収益的収入	1,811,011	-11.0	1,444,939	-20.2	1,467,880	1.6	1,542,479	5.1	1,287,431	-16.5	1,081,768	-16.0		
繰出基準に基づく繰入金	607,596	4.1	582,509	-4.1	593,792	1.9	547,819	-7.7	527,183	-3.8	456,552	-13.4		
繰出基準以外の繰入金	1,203,415	-17.0	862,430	-28.3	874,088	1.4	994,660	13.8	760,248	-23.6	625,216	-17.8		
資本的収入	1,436,131	-56.6	1,330,404	-7.4	1,048,806	-21.2	1,053,484	0.4	834,734	-20.8	894,371	7.1		
繰出基準に基づく繰入金	1,282,627	-55.7	1,268,779	-1.1	896,164	-29.4	814,065	-9.2	619,747	-23.9	688,960	11.2		
繰出基準以外の繰入金	153,504	-63.1	61,625	-59.9	152,642	147.7	239,419	56.9	214,987	-10.2	205,411	-4.5		
計	3,247,142	-39.2	2,775,343	-14.5	2,516,686	-9.3	2,595,963	3.2	2,122,165	-18.3	1,976,139	-6.9		
標準財政規模に対する割合	0.4	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-		

【参考】

区分		年度	11	12	13	14	15	16
給	資本費 (円)		43.7	45.3	46.0	46.5	47.9	47.7
	給与費 (円)		40.0	39.1	39.7	39.1	35.6	34.1
	費用総額 (円)		172.9	178.5	186.4	186.5	185.5	180.7
水	対前年度伸率 (%)	資本費	2.8	3.7	1.5	1.1	3.0	-0.4
		給与費	-2.7	-2.3	1.5	-1.5	-9.0	-4.2
		費用総額	0.0	3.2	4.4	0.1	-0.5	-2.6
原	指数 (11年度=100%)	資本費	100	104	105	106	110	109
		給与費	100	98	99	98	89	85
		費用総額	100	103	108	108	107	105
供給単価	金額 (円)		160.44	162.94	169.80	175.68	174.86	175.67
	対前年度伸率 (%)		-0.1	1.6	4.2	3.5	-0.5	0.5

(注)①資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量

②費用総額={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料・不用品売却原価)}÷年間総有収水量

③供給単価=給水収益÷年間総有収水量

④用水供給事業は除く

## Ⅱ. 病院事業の現状

### 事業の状況（第1表）

平成16年度末における府内市町立病院（大阪市を除く18病院）の総病床数は、前年度末から49床増加し、5,970床となった。病床数の内訳は、一般病床が5,925床、感染症病床が45床となっている。

職員数は、増築棟のオープンなどにより、前年度末から20人増加し、6,260人となった。一方、職員1人当りの平均給与月額の前年度から11,162円減少し、月額612,767円となった。この結果、職員給与費対料金収入比率は、前年度から0.2%増加し、55.9%となっている。病院事業は、その性格上、職員給与費の負担が極めて大きく、職員配置の適正化は重要な課題である。特に看護体制については、病棟部門と外来部門などの相互応援体制やパート職員の活用などについて、十分に検討する必要がある。

外来患者（年延数）は、院外処方や医療費の投薬期間の長期化などの影響もあり、前年度に比べて30万5千人（6.8%）減少し、415万9千人となったが、患者1人1日当たりの診療収入は、ほぼ前年度並みの8,178円となった。

入院患者（年延数）は、前年度に比べて2万3千人（1.2%）減少し、182万4千人となった。また、病床利用率は、前年度の85.9%から84.2%に1.7%低下したが、患者1人1日当たりの診療収入は、平均在院日数の短縮などにより、0.7%上昇して39,294円となった。

### 経営の状況（第2表）

経常収益は、院外処方の進展などの影響を受けた外来収益が24億99百万円減少したことや医師の不足などにより、1,250億75百万円（対前年度37億24百万円・2.9%減）となった。

これに対して経常費用は、1,358億62百万円（対前年度8億76百万円・0.6%減）となった。これは、院外処方の推進などによる医療材料費の削減や職員給与費の削減が主な要因となっている。

以上の結果、経常損益は107億87百万円の赤字となった。これは79億39百万円の赤字であった前年度と比較して、28億48百万円の収支悪化となった。黒字事業数は、前年度の5事業から1事業に減少し、黒字額は64百万円（対前年度3億12百万円・83.0%減）、逆に赤字事業数は4事業増加して17事業となり、赤字額は108億51百万円（同25億36百万円・30.5%増）となった。

累積欠損金は、全18事業で874億40百万円（対前年度112億16百万円・14.7%増）を有している。

不良債務を有する事業は、前年度から1事業増加して5事業となり、その額も28億円（対前年度11億46百万円・69.3%増）と大幅な増加となった。

### 他会計繰入金の状況（第3表）

他会計繰入金は168億58百万円で、前年度に比べて40億75百万円（19.5%）減少した。このうち収益的収入分（特別利益を含む）は、130億22百万円で前年度に比べて8億95百万円（6.4%）減少した。また、資本的収入分は38億36百万円で前年度に比べて、31億79百万円（45.3%）減少した。これは、複数の病院の移転新築工事等の終了・進捗に伴う建設改良費の減少により、繰入金が減少したものである。

なお、一般会計と病院会計の経費負担区分については、繰出基準に基づくルール化を図り、一般会計が負担すべき部分とそうでない部分を区分した上で、病院事業の経営責任を明確にするべきである。

病院側としては、独立採算の原則に立ち返り、基準外繰入に頼らない経営を目指さねばならない。また、一般会計側としては、財政状況が苦しいことを理由にいたずらに繰入金の削減を行うことがあってはならない。両者とも経費負担区分の趣旨を十分に理解することが重要である。

### 病院事業経営の課題

府内市町立病院の経営状況は、平成11年度以降、経費削減の効果などにより経常赤字の削減を続けて



第1表 病院数、病床数、患者数等の年度別推移

区 分	年 度					指数 (12年度=100)					
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16	
病 院 数	18	18	18	18	18	100	100	100	100	100	
病 床 数	5,924	5,924	5,924	5,921	5,970	100	100	100	100	101	
外来患者	年 延 数 (人)	5,084,716	5,019,611	4,645,817	4,464,089	4,159,399	100	99	91	88	82
	一 日 平 均 (人)	20,203	19,986	18,464	17,620	16,781	100	99	91	87	83
患者単価 (円)		8,432	8,254	7,958	8,179	8,178	100	98	94	97	97
	年 延 数 (人)	1,928,995	1,915,329	1,868,857	1,846,640	1,824,083	100	99	97	96	95
入院患者	一 日 平 均 (人)	5,285	5,247	5,120	5,045	4,997	100	99	97	95	95
	患者単価 (円)	36,582	37,228	37,714	39,009	39,294	100	102	103	107	107
合 計	年 延 数 (人)	7,013,711	6,934,940	6,514,674	6,310,729	5,983,482	100	99	93	90	85
	一 日 平 均 (人)	25,488	25,233	23,584	22,665	21,778	100	99	93	89	85
病 床 利 用 率 (%)	89.3	88.6	86.4	85.9	84.2	100	99	97	96	94	
外 来 入 院 比 率 (%)	263.6	262.1	248.6	241.7	228.0	100	99	94	92	86	
職 員 数 (人)	6,276	6,221	6,260	6,240	6,260	100	99	100	99	100	
病床100床当り職員数 (人)	115.0	114.1	114.4	114.7	114.8	100	99	99	100	100	
職員1人当り給与月額 (円)	661,593	657,466	646,107	623,929	612,767	100	99	98	94	93	

第2表 病院事業の経営状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度					指数 (12年度=100)						
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16		
収 益 的 収 支	総 収 益	137,817,890	134,857,602	129,824,513	129,160,833	125,590,579	100	98	94	94	91	
	経常収益	医業収益 (A)	121,396,428	120,459,131	115,119,841	116,538,325	113,560,984	100	99	95	96	94
		(入院収益)	70,568,009	71,303,903	70,482,329	72,034,849	71,675,175	100	101	100	102	102
		(外来収益)	43,873,616	41,432,357	36,970,545	36,512,073	34,013,532	100	94	84	83	78
		医業外収益	14,581,627	13,108,926	13,021,083	12,260,927	11,514,014	100	90	89	84	79
		(他会計繰入金)	15,827,616	9,934,603	9,997,400	9,209,479	8,402,397	100	63	63	58	53
	総 費 用	146,580,279	143,028,943	140,155,428	137,222,558	136,806,262	100	98	96	94	93	
	経常費用	医業費用 (B)	135,369,196	132,191,287	129,868,834	127,273,038	126,158,263	100	98	96	94	93
		(職員給与費)	63,463,592	62,083,092	61,965,933	60,512,626	59,037,360	100	98	98	95	93
		(材料費)	35,008,606	32,916,632	30,263,831	30,206,471	28,692,741	100	94	86	86	82
		(減価償却費)	13,363,348	13,246,165	13,274,529	12,475,291	12,189,364	100	99	99	93	91
		(委託料)	11,152,951	11,449,264	11,787,231	11,576,273	12,871,635	100	103	106	104	115
		医業外費用	10,520,002	10,345,438	9,792,700	9,465,068	9,703,866	100	98	93	90	92
		(支払利息)	5,096,317	4,895,727	4,788,663	4,622,250	4,910,670	100	96	94	91	96
	経常損益 (C)	-9,911,143	-8,968,668	-11,520,610	-7,938,854	-10,787,131	100	90	116	80	109	
	特別損益	特別利益	1,839,835	1,289,545	1,683,589	361,581	515,581	100	70	92	20	28
(他会計繰入金)		768,460	968,458	618,290	220,590	339,268	100	126	80	29	44	
特別損失		691,081	492,218	493,894	484,452	944,133	100	71	71	70	137	
差引 (D)	1,148,754	797,327	1,189,695	-122,871	-428,552	100	69	104	-11	-37		
純損益 (C)+(D)	-8,762,389	-8,171,341	-10,330,915	-8,061,725	-11,215,683	100	93	118	92	128		
当年度末処理欠損金	49,660,211	57,831,551	68,162,466	76,224,193	87,439,876	100	116	137	153	176		
資 本 的 収 支	資本的収入 (E)	7,090,099	11,228,049	17,978,058	27,642,168	11,050,638	100	158	254	390	156	
	(企業債)	2,148,800	7,075,900	11,814,631	19,563,100	6,941,700	100	329	550	910	323	
	(他会計繰入金)	4,844,508	4,062,621	4,314,145	7,015,388	3,835,525	100	84	89	145	79	
	資本的支出 (F)	11,780,207	17,255,166	21,253,738	31,205,715	20,694,131	100	146	180	265	176	
	(建設改良費)	4,608,978	9,370,975	14,308,857	24,282,128	10,445,031	100	203	310	527	227	
	(企業価値還元)	6,004,106	6,927,573	6,088,807	6,300,633	7,243,730	100	115	101	105	121	
差引 (E)-(F)	-4,690,108	-6,027,117	-3,275,680	-3,563,547	-9,643,493	100	129	70	76	206		
不 良 債 務	2,699,208	1,774,888	1,548,514	1,654,221	2,800,363							
医業収支比率(A)/(B)	90	91	89	92	90							
経常収支比率	93	94	92	94	92							
経常収支黒字事業数	5	3	0	5	1							
流 動 比 率	199	192	204	210	185							
不 良 債 務 比 率	2	2	1	1	3							

きたが、14年度は診療報酬の減額改定などの影響もあり、経常赤字が増加し全18事業で経常損失が生じるという事態となった。15年度には赤字事業数・経常赤字ともに減少したものの、16年度は再び全18事業中17事業で経常損失が生じ、経常赤字は対前年度比25億36百万円増という非常に厳しい状況となった。

一方、昨年11月に総務省の検討会から自治体病院の再編・ネットワーク化等について報告がなされた。また、近年特定の診療科を中心とした医師不足

など、自治体病院の存在自体に大きな影響を及ぼすような動きが見受けられる。診療報酬改定の行方や我が国の今後の人口動向も踏まえれば、病院経営を取り巻く環境は、不透明感を増してきているのではないだろうか。

このような状況の中で、現在、地域医療の確保に重要な役割を果たしている病院事業が、今後とも住民により良質な医療サービスを効率的に提供し、その期待に応えていくためには、病院のあり方を今一度見つめ直し、その上で経営基盤を強化し、経営の

第3表 他会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度		12		13		14		15		16	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
繰入金	経常収益	15,827,596	-1.9	14,165,823	-10.5	14,186,903	0.1	13,771,036	-2.9	12,683,593	-7.9	
	特別利益	768,460	266.6	968,458	26.0	618,290	-36.2	146,187	-76.4	339,268	132.1	
	資本的収入	4,304,508	41.2	4,062,621	-5.6	4,314,145	6.2	7,015,388	62.6	3,835,525	-45.3	
	計	20,900,564	7.8	19,196,902	-8.2	19,119,338	-0.4	20,932,611	9.5	16,858,386	-19.5	
一床当り繰入金	経常収益	2,672	-1.9	2,391	-10.5	2,395	0.2	2,326	-2.9	2,125	-8.7	
	特別利益	130	271.4	163	25.4	104	-36.0	25	-76.3	57	130.2	
	資本的収入	727	41.2	686	-5.6	728	6.2	1,185	62.7	642	-45.8	
	計	3,529	7.8	3,241	-8.2	3,227	-0.4	3,535	9.5	2,824	-20.1	
標準財政規模に対する割合		2.5		2.6		2.6		3.0		2.4		

健全性を確保しなければならない。

### (1) 病院のコンセプトの明確化と共有化

府内の医療圏では、病床過剰の状態になっている医療圏もあり、交通網が発達していることもあって、公民問わず病院同士が競争相手と言っても過言ではない状況である。したがって、今後、病院が地域にどういったサービスを提供するのか、病院としてのコンセプトを具体的にわかりやすく患者等に提示していく必要がある。例えば、特定診療科目の強化や機能評価による基準取得、先端医療の導入などである。

また、最近インターネット等での病院情報の提供も行われていることなどもあり、利用者自身の病院に対する目も厳しくなっている。職員全体が病院のコンセプトを理解・共有し、患者等と向き合っていくことが必要である。

### (2) 経営計画の策定について

平成16年度決算については、昨年から一転して悪化した。また、現在診療報酬の改定についての議論が国において進められているが、昨今の医療費抑制議論を考えると、厳しい結果が予想される。病院事業は、他の公営企業事業と異なり、自らの意思で料金を設定する余地は非常に少ない。したがって、経営の改善・安定を図るためには、回転数を高めて収入を増やすか、支出を抑制するしかない。

一部の病院では、置かれている厳しい経営状況を踏まえ「経営健全化計画」「財政再建計画」といった名称で、期間を3～10年程度に設定した計画を策定しているところもある。折しも総務省から総務事務次官名で「地方公共団体における行

政改革の推進のための新たな指針の策定について」という通知も出されたところであり、現在、各市町村では公営企業も含めた「集中改革プラン」の策定を進めているところでもある。

この機会を捉え、今一度各病院の経営状況について検証し、(1)で述べたコンセプトを踏まえて、病院経営についての計画策定に着手されたい。診療報酬が以前のように右肩上がりで見ることが望めない以上、極論を言えば、今までどおりの経営を続けていたのでは、経営は悪化するばかりである。また、一般会計の悪化に伴い、一般会計からの繰入金で補填を受けるということも容易に認められるところではないであろう。

病院は公営企業である以上、経費を切りつめさえすればよいというものではなく、新たな収入の確保のためには、患者に信頼される医師の確保や、最新医療提供のための機材購入といった投資をしないわけにもいかない。計画策定の中で経営の見直しを進め、新たな投資ができる基盤作りを進めていく必要がある。

### Ⅲ. 下水道事業の現状

#### 事業の状況 (第1表)

平成16年度末における下水道事業数は66事業(前年度末は67事業)である。前年度と比べて、堺市と美原町が合併したため、1事業減となっている。

平成16年度末における現在処理区域内人口は5,211,248人(前年度5,112,582人)、現在処理区域面積は53,360ha(前年度51,682ha)で、前年度末に比べてそれぞれ1.9%、3.2%伸びており、また、行政区域内人口に対する普及率は83.4%(前年度81.8%)、市街地面積に対する普及率は77.9%(前年度75.5%)となっている。

#### 経営状況 (第2表、第3表)

##### (1) 収益的収支の状況

平成16年度における法適用事業の総収益は230億34百万円(対前年度16億86百万円、6.8%減)、総費用は253億5百万円(対前年度92百万円、0.4%増)で、総収益から総費用を差し引いた純損益は22億71百万円の赤字(対前年度17億78百万円、360.9%増)となっている。うち特別利益及び特別損失を控除した経常損益は22億1百万円の赤字(対前年度17億62百万円、401.8%増)で、累積欠損金は97億70百万円(対前年度22億71百万円、30.3%増)となっている。なお、総収益が前年度と比較して大きく変動しているのは、繰入金が大幅な減少となったためである。

また、法非適用事業における総収益は1,448億92百万円(対前年度27億97百万円、2.0%増)、総費用は1,096億42百万円(対前年度18億74百万円、1.7%減)で、差引き352億50百万円の黒字(対前年度46億71百万円、15.3%増)となっている。

前年度数値と比較すると、収益においては、普及率の向上や使用料改定により、使用料収入が大幅に増加したことにより、他会計繰入金が減少したものの、前年度に比べて大幅な増加となってい

る。一方、費用においては、建設投資に係る地方債利息の減や職員給与費の減などにより、前年度に比べて減少している。

##### (2) 資本的収支の状況

法適用事業の資本的収入は237億81百万円(対前年度23億35百万円、10.9%増)、資本的支出は288億97百万円(対前年度55百万円、0.2%増)で、差引き51億16百万円の赤字(対前年度22億80百万円、30.8%減)となっている。

また、法非適用事業の資本的収入は1,017億円(対前年度81億88百万円、7.5%減)、資本的支出は1,335億28百万円(対前年度70億12百万円、5.0%減)で、差引き318億28百万円の赤字(対前年度11億75百万円、3.8%増)となっている。収入においては、地方債のうち建設事業債は減少したものの、資本費平準化債の増により総額では増加となっている。しかし、他会計繰入金や国庫補助金の減により、前年度に比べて減収となっている。一方、支出においては、地方債償還金が増加しているものの建設改良費の減少により、前年度に比べて減少している。

##### (3) 実質収支及び経費回収率の状況

平成16年度の法適用事業については、45億31百万円の不良債務(実質赤字)が発生している。

また、法非適用事業については、収益的収支と資本的収支の再差引きが34億22百万円の黒字となっており、前年度繰上充入金等を差し引いた実質収支は97億25百万円の赤字(対前年度28億12百万円、22.4%減)となっている。

実質収支において黒字を生じた法非適用事業は51事業(堺市と美原町が合併したため、前年度と比べて1事業減)で、その額は23億21百万円(対前年度6億93百万円、42.5%増)、赤字を生じた事業は13事業(前年度と同数)で、その額は120億46百万円(対前年度21億19百万円、15.0%減)となっている。

なお、処理原価(汚水処理費を年間総有収水量で除したものは161.4円/m<sup>3</sup>(維持管理費56.6円/m<sup>3</sup>、資本費104.8円/m<sup>3</sup>)、使用料単価(使用料収入を年間総有収水量で除したものは122.5

円/m<sup>3</sup>で、経費回収率は75.9%（対前年度比6.8ポイント上昇）となっている。独立採算による経営を成立させるためには、経費回収率が100%以上であることが必要とされるが、現状は一定の改善がみられるものの、依然程遠い状況にある。

## 他会計繰入金の状況（第4表）

下水道事業会計に対する他会計（一般会計）からの繰入金は、収益的収入への繰入金が708億4百万円（対前年度57億86百万円、7.6%減）、資本的収入への繰入金が301億40百万円（対前年度36億52百万円、10.8%減）、計1,009億44百万円（対前年度94億39百万円、8.6%減）となっている。

これを基準内外別に見ると、繰出基準に基づくものは収益的収入繰入金で597億85百万円、資本的収入繰入金で170億98百万円、合計768億83百万円となっている。一方、繰出基準に基づかないものは収益的収入繰入金で110億19百万円、資本的収入繰入金で130億42百万円、合計では240億61百万円となっており、前年度と比べて大幅な減少となっているが依然多額なことから、一般会計の財政運営を圧迫している。

## 下水道事業経営の課題

府内の各市町村における経営状況を見ると、法適用事業の不良債務と法非適用事業の実質赤字の合計が全国のおよそ4分の1を占めるとともに、一般会計からの多額の赤字補てんの繰入金に依存している事業が見受けられるなど、非常に厳しい状況が続いている。また、1兆6千9百億円を超える地方債残高を抱え、その元利償還金は将来の経営をさらに圧迫するものと予想される。さらに、一般会計の財政状況が逼迫する中、一般会計からの基準外繰入金が圧縮される傾向にある。

下水道事業も公営企業として運営される以上は、その経費は、一般会計が明らかに負担すべき部分を除いて、使用料で賄うという独立採算による経営の確保が要請されている。各事業においては、この経

営の基本原則を十分に認識し、経営の健全化を強力に推し進める必要がある。

### ○累積欠損金（法適事業）

府内計	⑩2事業	97億70百万円
	⑮2事業	74億99百万円
全国計	⑮99事業	2,071億15百万円

### ○不良債務（法適事業）

府内計	⑩1事業	45億31百万円
	⑮1事業	49億99百万円
全国計	⑮13事業	283億44百万円

### ○実質赤字（法非適事業）

府内計	⑩13事業	120億46百万円
	⑮13事業	141億66百万円
全国計	⑮104事業	418億36百万円

※府内計＝大阪市除く

全国計＝法適用は供用開始済団体の合計

### (1) 使用料の適正化

府内市町村においては、普及率に比して使用料に対する汚水処理経費の算入割合が低い市町村が多数存在し、全国平均と比較しても一般家庭用20m<sup>3</sup>あたりの単価が800円程度低い設定となっている。

にもかかわらず、近隣市町村との横並びに重きを置いた使用料設定方針をとっている結果、建設費のみならず、維持管理費の不足分まで一般会計からの支援に頼っている団体も見受けられる。

下水道事業を実施している各市町村の地域的条件、事業の実施時期、使用者の分散度等は様々であり、使用料の対象経費や汚水量も異なることから、本来、その団体の経営状況に応じた使用料水準があるはずである。

言うまでもなく、下水道事業においても、公営企業として経営される以上は、一般会計との経費負担区分の原則を前提として、経営状況及び使用料対象経費を的確に把握し、経営の合理化、使用料水準の適正化等により独立採算制が義務付けられている。近年になって下水道整備に着手したため普及率が低く、独立採算がとれるほど厳格な管理運営は難しい事業も存在するが、少なくとも、使用料水準の意思決定過程においては、①建設時



に発行した起債の支払利息と元金をどの程度料金算定の対象に入れるか。②近隣市町村の使用料と自団体の汚水処理コストのバランスをどのように考慮するか等についてきっちりとした議論がなされた上で料金水準が設定されなければならない。

さらに、こうした使用料設定根拠について、広報誌や説明会等を通じて住民に対し説明責任を果たすことが必要である。そうすることによって、経費回収率が低いにもかかわらず長期にわたって料金改定を行っていない事業においても、一定期間ごとの使用料改定のルール化に対するコンセンサスが得られやすくなると考えられる。

○使用料（家庭用20m<sup>3</sup>）

府内平均 ⑯1,680円 ⑮1,640円  
 全国平均 — ⑮2,406円

○使用料単価

府内平均 ⑯122.5円/m<sup>3</sup> ⑮114.4円/m<sup>3</sup>  
 全国平均 — ⑮123.5円/m<sup>3</sup>

○処理原価

府内平均 ⑯161.4円/m<sup>3</sup> ⑮165.6円/m<sup>3</sup>  
 全国平均 — ⑮247.3円/m<sup>3</sup>

○経費回収率

府内平均 ⑯75.9% ⑮69.1%  
 全国平均 — ⑮49.9%

※府内平均＝大阪市を除く、下水道事業（流域除く）。

全国平均＝法非適用の公共下水道事業

**(2) 維持管理コストの見直し**

維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費等によって構成される。

維持管理費を抑制して、住民負担を極力軽減するためには、維持管理にあたっての組織の簡素合理化、定員管理の適正化、業務の民間委託等を推進することにより、経費の徹底的な抑制を図る必要がある。

特に処理原価が割高となっている団体においては、ポンプ場の遠隔制御等による無人化、民間委託の積極的な活用、下水道管理台帳等のデータベ

ース化や保守点検、水質検査等の頻度の見直し等により、効率的な維持管理に取り組む必要がある。

**(3) 計画的・効率的な事業の推進**

団体の財政規模や財政状況に照らして、事業展開のペースが早過ぎる団体も一部見受けられる。建設に際しては、資本費や維持管理費等の費用と、使用料等の収入についての的確な分析を行い、中長期的な計画を立てた上で、投資効果を考慮した効率的で無駄のない事業の展開が求められる。

○下水道普及率

府内平均 ⑯82.9% ⑮81.4%

※府内平均＝大阪市除く、下水道事業（流域除く）。

○地方債残高

⑯1兆6,973億94百万円  
 ⑮1兆6,924億45百万円  
 ⑭1兆6,833億69百万円

○地方債元利償還額

⑯1,272億44百万円  
 ⑮1,220億34百万円  
 ⑭1,173億38百万円

**(4) 経費負担区分の適正化**

下水道事業の規模が拡大するに伴い、一般会計からの繰入金金額も増加傾向にある。特に、繰出基準に基づかない繰入金については、一般会計の財政運営を圧迫し、一般会計自らが行う事業等に支障が生じることのないよう、一般会計との経費負担区分の明確化に努める必要がある。なお、既にいくつかの団体では、一般会計の危機的状況を理由に基準外繰入金を大幅に削減しており、全体的にも基準外繰入金は削減傾向にある。今後もこうした傾向が続くと見込まれることから、基準外繰入金に依存しない経営体質を目指すとともに、長期的な計画について一般会計の財政担当部局とも十分に調整しなくてはならない。

○繰入金総額（うち基準外繰入金）

（他会計借入金含む）

⑯1,009億44百万円（240億61百万円）  
 ⑮1,103億82百万円（348億78百万円）  
 ⑭1,083億31百万円（367億90百万円）



○繰入金総額／標準財政規模

府内平均 ⑯9.2% ⑮10.0% ⑭9.3%

※府内平均＝大阪市除く

(5) 最適な処理システムの選択

下水道施設については、地域の自然的・社会的諸条件に合致したものであるとともに、維持管理を含め最小の費用で最大の効果が得られるよう施設の規模、構造等のあらゆる面にわたり効率性・経済性が追及されなければならない。

特に、これから生活排水処理施設の整備を重点的に行っていく地域においては、下水道や合併処理浄化槽等の各種生活排水処理システムによる建設費や維持管理費を含む整備コストを比較、検討し、地域の特性に応じた整備方策を選択し、様々な下水処理施設を複合的に活用した整備を進めていくことが重要である。

第1表 下水道事業の状況

年 度 項 目	14		15		16		
			対前年度 増減	対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
行政区域内人口 (人) (1)	6,244,352	6,247,483	3,131	0.1	6,244,897	-2,586	0.0
供用開始済団体の人口 (人) (2)	6,244,352	6,247,483	3,131	0.1	6,244,897	-2,586	0.0
現在排水区域内人口 (人) (3)	4,994,344	5,117,726	123,382	2.5	5,211,248	93,522	1.8
現在処理区域内人口 (人) (4)	4,987,149	5,112,582	125,433	2.5	5,211,248	98,666	1.9
現在水洗便所設置済人口 (人) (5)	4,556,339	4,702,257	145,918	3.2	4,819,727	117,470	2.5
市街地面積 (ha) (6)	68,749	68,460	-289	-0.4	68,460	0	0.0
現在排水区域面積 (ha) (7)	50,066	51,728	1,662	3.3	53,392	1,664	3.2
現在処理区域面積 (ha) (8)	49,998	51,682	1,684	3.4	53,360	1,678	3.2
人口普及率(4)/(1)×100 (%) (9)	79.9	81.8	1.9	—	83.4	1.6	—
面積普及率(8)/(6)×100 (%) (10)	72.7	75.5	2.8	—	77.9	2.4	—
水洗化率(5)/(4)×100 (%) (11)	91.4	92.0	0.6	—	92.5	0.5	—
下水道敷設延長 (km) (12)	13,613	13,973	360	2.6	14,350	377	2.7
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> ) (13)	706,937	750,943	44,006	6.2	779,098	28,155	3.7
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> ) (14)	560,004	564,377	4,373	0.8	583,205	18,828	3.3
終末処理場数 (箇所) (15)	32	31	-1	-3.1	32	1	3.2
職員数 (人) (16)	2,147	2,048	-99	-4.6	1,898	-150	-7.3

(注) (1)(2)は泉北環境、流域を除く。

(3)～(11)及び(13)～(14)は流域を除く。

第2表の1 下水道事業の経営状況（法適用）

（単位：千円・％）

年 度		14		15		16		
区 分		対前年度		対前年度		対前年度		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
収 入 的 支	総収益	22,597,616	24,720,858	2,123,242	9.4	23,034,368	-1,686,490	-6.8
	うち							
	下水道使用料	8,789,080	11,885,143	3,096,063	35.2	13,274,670	1,389,527	11.7
	他会計繰入金	13,643,834	12,623,464	-1,020,370	-7.5	9,171,387	-3,452,077	-27.3
	国庫補助金	0	0	0	—	0	0	—
	府補助金	0	0	0	—	0	0	—
	特別利益	0	0	0	—	42,749	42,749	—
	総費用	23,112,710	25,213,590	2,100,880	9.1	25,305,328	91,738	0.4
	うち							
	職員給与費	3,141,899	3,017,982	-123,917	-3.9	2,919,857	-98,125	-3.3
	地方債利息	8,187,440	8,493,313	305,873	3.7	8,859,866	366,553	4.3
	特別損失	16,995	54,179	37,184	218.8	112,890	58,711	108.4
	經常損益	-498,099	-438,553	59,546	-12.0	-2,200,819	-1,762,266	401.8
純損益	-515,094	-492,732	22,362	-4.3	-2,270,960	-1,778,228	360.9	
前年度繰越剰余（欠損）金	-6,490,939	-7,006,033	-515,094	7.9	-7,498,765	-492,732	7.0	
当年度未処理剰余（欠損）金	-7,006,033	-7,498,765	-492,732	7.0	-9,769,725	-2,270,960	30.3	
資 本 的 収 入 支	資本的収入	20,848,901	21,446,030	597,129	2.9	23,792,323	2,346,293	10.9
	うち							
	地方債	16,853,000	15,200,000	-1,653,000	-9.8	15,306,200	106,200	0.7
	他会計繰入金	0	0	0	—	0	0	—
	国庫補助金	3,125,080	3,295,300	170,220	5.4	2,484,345	-810,955	-24.6
	府補助金	0	0	0	—	0	0	—
	資本的支出	29,008,448	28,842,062	-166,386	-0.6	28,897,102	55,040	0.2
	うち							
	建設改良費	21,914,503	20,051,646	-1,862,857	-8.5	16,251,767	-3,799,879	-19.0
	うち職員給与費	786,100	756,515	-29,585	-3.8	671,908	-84,607	-11.2
	地方債償還金	6,702,315	8,413,723	1,711,408	25.5	10,384,470	1,970,747	23.4
	収支差引	-8,159,547	-7,396,032	763,515	-9.4	-5,104,779	2,291,253	-31.0
	補填財源	6,014,814	6,559,894	545,080	9.1	5,104,779	-1,455,115	-22.2
補填財源不足	-2,144,733	-836,138	1,308,595	-61.0	0	836,138	—	
不良債務	4,294,775	4,999,259	704,484	16.4	4,530,845	-468,414	-9.4	

第2表の2 下水道事業の経営状況（法非適用）

（単位：千円・％）

年 度		14		15		16		
区 分		対前年度		対前年度		対前年度		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
収 入 的 支	総収益	143,885,441	142,095,273	-1,790,168	-1.2	144,892,468	2,797,195	2.0
	うち							
	下水道使用料	52,753,061	52,679,870	-73,191	-0.1	58,171,756	5,491,886	10.4
	他会計繰入金	64,142,153	63,966,717	-175,436	-0.3	61,632,608	-2,334,109	-3.6
	国庫補助金	26,723	12,986	-13,737	-51.4	110,338	97,352	749.7
	府補助金	4,076,106	4,115,105	38,999	1.0	2,815,615	-1,299,490	-31.6
	総費用	116,862,916	111,516,466	-5,346,450	-4.6	109,642,416	-1,874,050	-1.7
	うち							
	職員給与費	11,236,191	10,097,943	-1,138,248	-10.1	9,830,272	-267,671	-2.7
	地方債利息	53,613,393	51,282,851	-2,330,542	-4.3	49,610,015	-1,672,836	-3.3
	収支差引	27,022,525	30,578,807	3,556,282	13.2	35,250,052	4,671,245	15.3
	資本的収入	125,325,084	109,887,626	-15,437,458	-12.3	101,700,109	-8,187,517	-7.5
	うち							
地方債	68,877,720	56,134,233	-12,743,487	-18.5	57,530,900	1,396,667	2.5	
他会計繰入金	30,544,969	31,424,624	879,655	2.9	24,842,396	-6,582,228	-20.9	
国庫補助金	21,063,379	18,308,511	-2,754,868	-13.1	16,112,946	-2,195,565	-12.0	
府補助金	31,621	30,720	-901	-2.8	31,512	792	2.6	
資本的支出	152,054,513	140,540,465	-11,514,048	-7.6	133,527,986	-7,012,479	-5.0	
うち								
建設改良費	103,054,081	86,574,078	-16,480,003	-16.0	75,033,110	-11,540,968	-13.3	
うち職員給与費	6,436,628	5,859,650	-576,978	-9.0	5,131,173	-728,477	-12.4	
地方債償還金	48,834,650	53,844,489	5,009,839	10.3	58,389,250	4,544,761	8.4	
収支差引	-26,729,429	-30,652,839	-3,923,410	14.7	-31,827,877	-1,175,038	3.8	
収支再差引	293,096	-74,032	-367,128	-125.3	3,422,175	3,496,207	-4,722.6	
積立金	291,691	197,436	-94,255	-32.3	204,735	7,299	3.7	
前年度からの繰越金	2,403,178	3,014,948	611,770	25.5	2,398,849	-616,099	-20.4	
前年度繰上充用金	13,668,413	14,449,717	781,304	5.7	14,143,392	-306,325	-2.1	
収益的収支に充てた地方債	0	0	0	—	0	0	—	
形式収支	-11,263,830	-11,706,237	-442,407	3.9	-8,527,103	3,179,134	-27.2	
翌年度に繰越すべき財源	1,657,507	9,229,182	7,571,675	456.8	9,097,876	-131,306	-1.4	
実質 収支	黒 字	1,580,652	1,628,324	47,672	3.0	2,321,081	692,757	42.5
	赤 字	14,501,989	14,165,844	-336,145	-2.3	12,046,470	-2,119,374	-15.0

第3表 処理原価と使用料単価の状況

(単位：円・%)

項目	年度		15		16		対前年度伸率
	14	15	15	16	16	対前年度伸率	
使用料単価 (A)			114.4		122.5		7.1
処理原価 (B)			165.6 (100.0)		161.4 (100.0)		-2.5
内訳	維持管理費		60.8 (36.7)		56.6 (35.1)		-6.9
	資本費		104.8 (63.3)		104.8 (64.9)		0.0
	(B) - (A)		51.2		38.9		-24.0
	(A)/(B) × 100		69.1		75.9		9.8

(注) 流域組合を除き、泉北環境組合を含む。

第4表 他会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区分	年度		15		16		対前年度増減額	対前年度増減率
	14	15	対前年度増減額	対前年度増減率	16	対前年度増減額		
収益的	基準内	60,769,962	61,069,510	299,548	0.5	59,784,793	-1,284,717	-2.1
	基準外	17,016,025	15,520,689	-1,495,336	-8.8	11,019,202	-4,501,487	-29.0
	計	77,785,987	76,590,199	-1,195,788	-1.5	70,803,995	-5,786,204	-7.6
資本的	基準内	10,771,206	14,584,547	3,813,341	35.4	17,097,886	2,513,339	17.2
	基準外	19,773,763	19,207,394	-566,369	-2.9	13,041,687	-6,165,707	-32.1
	計	30,544,969	33,791,941	3,246,972	10.6	30,139,573	-3,652,368	-10.8
合計	基準内	71,541,168	75,654,057	4,112,889	5.7	76,882,679	1,228,622	1.6
	基準外	36,789,788	34,728,083	-2,061,705	-5.6	24,060,889	-10,667,194	-30.7
	計	108,330,956	110,382,140	2,051,184	1.9	100,943,568	-9,438,572	-8.6
標準財政規模に対する割合	9.3	10.0	0.7	—	9.2	-0.8	—	